「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」 (平成22年6月22日中央環境審議会答申)の概要

平成27年2月20日環境省

推進戦略の位置づけ

環境基本法

科学技術基本法

環境基本計画 (平成24年4月閣議決定) 科学技術基本計画 (平成23年8月閣議決定)

環境研究・環境技術開発の推進戦略について (平成22年6月中央環境審議会答申)

- 目指すべき中長期的な社会像を提示
- 5年間で重点的に取り組むべき環境研究・技術開発の重点 課題を整理
- 環境研究・技術開発の効果的な推進方策を提示





環境研究総合 推進費の課題公募



国立環境研究所での研究・技術開発



その他環境省の 研究・技術開発施策

推進戦略の策定・フォローアップの体制について

中央環境審議会 総合政策部会

付託、

環境研究・技術開発推進戦略専門委員会

委員長:安井至

独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長

環境研究・環境技術開発の推進戦略について (平成22年6月中央環境審議会答申)

環境研究・技術開発の推進戦略 フォローアップ検討会

委員長:岡田 光正 放送大学教授

推進戦略フォローアップ結果 (夏から秋にかけて公表) 戦略達成を図る

環境研究総合推進費 新規採択課題公募

•「行政ニーズ」として掲載

反映

推進戦略の主な内容(基本的な考え方)

グリーン・イノベーションを目指した環境研究・技術開発 新しい「環境研究・環境技術開発の推進戦略」

基本的考え方

1. 中長期の「あるべき持続可能な社会の姿」を念頭に置いた研究開発

長期(2050年)、中期(2020年)の社会像を達成するためにこの5年間で必要な研究課題をピックアップ。

2. 世界トップレベルの環境技術を活かした「世界への貢献」と「成長」

低炭素製品の普及、水処理技術、廃棄物処理技術等の海外展開により、経済を牽引。

3. 技術を「社会実装」させ、イノベーションを目指す

各技術を最適に組み合わせ、大規模な普及により社会を変革。世界のモデルとなる。

推進戦略の主な内容(重点課題)

重点課題の考え方

- ①全領域共通分野の創設による各研究領域へのあるべき社会像の明示
- ②領域横断分野の創設による課題解決
- ③技術・システムの社会実装によるイノベーション
 - Ⅱ. 領域横断

【重点課題4】複数領域に同時に寄与するWin-Win型の研究開発

【重点課題5】複数領域間のトレードオフを解消する研究開発

【重点課題6】環境要因による社会への影響と適応

- (例)コベネフィット型技術・システムの開発
- (例)温暖化対策製品の3R技術の開発
- (例)気候変動等による生態系への影響の解明

Ⅲ. 個別領域

脱温暖化

【重点課題7】低炭素で気候変動に柔軟に対応するシナリオ づくり

【重点課題8】エネルギー需要分野での低炭素化技術の推進

【重点課題9】エネルギー供給システムの低炭素化技術の推 **

【重点課題10】地球温暖化現象の解明と適応策

Ⅱ. 領域横断

【重点課題11】3R・適正処理の徹底 【重点課題12】熱回収効率の高度化

循環

【重点課題13】レアメタル等の回収・リサイクルシステム の構築

I. 全領域共通

Ⅱ. 領域横断

【重点課題1】長期的な国家ビジョンの中でのあるべき社会(持続可能社会)に係る研究

【重点課題2】持続可能社会への転換に係る研究

【重点課題3】アジア地域を始めとした国際的課題への対応

【重点課題14】生物多様性の確保

【重点課題15】国土・水・自然資源の持続的な保全と利用

Ⅱ. 領域横断

【重点課題16】化学物質等の未解明なリスク・脆弱性を 考慮したリスクの評価・管理

【重点課題17】健全な水・大気の循環

自然共生

安全

5

Ⅱ. 領域横断

推進戦略の主な内容(推進方策)

環境研究・技術開発の効果的な推進方策

1. 研究・技術開発領域間の連携

競争的資金制度におけるトップダウン型研究・領域横断型研究の拡大 等

2. 産学官、府省間、国と地方との連携

関係府省・機関の連携や(独)国立環境研究所のネットワーク機能等の活用による他の主体との連携 等

3. アジア等との連携・国際的な枠組みづくり

アジア等の地域に受け入れやすい技術・システムの最適化、国際標準化やルール形成 IPCC等の国際枠組みや国際共同研究等による協力の充実 等

4. 地域レベルの研究開発の強化

地環研・地方大学の強みを生かした政策提言や地域経済の活性化、競争的資金制度における地域枠の強化

5. 研究・技術開発成果の施策への着実な反映

(独)国立環境研究所の中期目標・中期計画(次期:平成23~27年度)への反映、競争的資金制度の強化 等

6. 国民への分かりやすい発信

環境技術・システム・環境政策の国民への浸透 等

7. フォローアップ

毎年度、フォローアップ結果を競争的資金制度へ反映し、時宜に即した研究開発